

表 ILO基本条約一覧

分野	条約名	条約番号	採択	効力発生	批准国	日本の批准
①結社の自由及び 団体交渉権の効果的な承認	結社の自由及び団結権保護条約	第87号	1948.7.9	1950.7.4	158か国	1965.6.14
	団結権及び団体交渉権条約	第98号	1949.7.1	1951.7.18	168か国	1953.10.20
②あらゆる形態の強制労働の禁止	強制労働条約	第29号	1930.6.28	1932.5.1	181か国	1932.11.21
	強制労働廃止条約	第105号	1957.6.25	1959.1.17	178か国	2022.7.19
③児童労働の実効的な廃止	最低年齢条約	第138号	1973.6.26	1976.6.19	176か国	2000.6.5
	最悪の形態の児童労働条約	第182号	1999.6.17	2000.11.19	187か国	2001.6.18
④雇用及び職業における差別の排除	同一報酬条約	第100号	1951.6.29	1953.5.23	174か国	1967.8.24
	差別待遇(雇用及び職業)条約	第111号	1958.6.25	1960.6.15	175か国	未批准
⑤安全で健康的な労働環境	<u>職業上の安全及び健康に関する条約</u>	<u>第155号</u>	<u>1981.6.22</u>	<u>1983.8.11</u>	<u>83か国</u>	<u>未批准</u>
	職業上の安全及び健康促進枠組条約	第187号	2006.6.15	2009.2.20	69か国	2007.7.24

(ILO「Conventions」を基に作成。批准国数は2025年4月時点。)

特定石綿被害建設業務労働者等に対する 給付金等の支給に関する法律

附則

第二条(検討)

国は、国以外の者による特定石綿被害建設業務労働者等
に対する損害賠償その他特定石綿被害建設業務労働者等
に対する補償の在り方について検討を加え、必要があると
認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるも
のとする。